

9月25日に令和2年第5回富里市議会定例会が閉会いたしました。

市民の皆様には、新型コロナウイルス感染症により、日々、御不安と御苦労をおかけしていることに大変申し訳ない思いでおります。

今後は、「新しい生活様式」の基、より一層の感染予防を心がけていただくことをお願い申し上げますとともに、市としましては、感染予防対策と経済活動の回復に向け、必要な支援を講じてまいります。

併せて、コロナ禍においても、時に流されることなく、次の富里に向けた準備を着実に進め、「歳入改革」を柱とした、「政策転換」に取り組んでいきます。

以下、今後の市の主要な取り組みについて御報告いたします。

(1) 公共施設の電気料金削減に向けた官民連携事業について

市庁舎を含めた公共施設の電気料金は、年間で1億2千万円を超える多額の予算を投資しており、市の財政を逼迫する大きな要因の一つとなっています。

これまで一括入札等により、経費削減に一定の成果を収めてきましたが、更なる行政のスリム化と行政力の強化を図るため、本市と民間企業で電気調達に関する特別目的会社、いわゆる「SPC」を設立いたします。

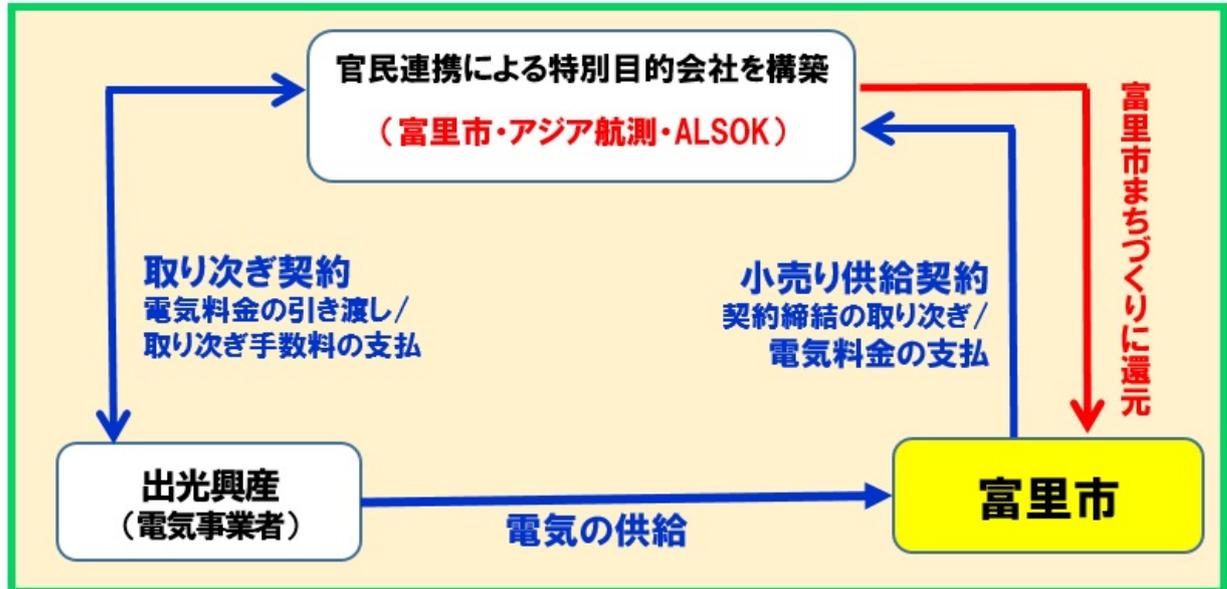
「SPC」が電気の取り次ぎ契約をすることで、電気料金の削減と、「SPC」で得た収益を本市のまちづくりに還元できる画期的な仕組みとなっています。

この仕組みは、官民連携によるオープンイノベーションにより生み出された、県内初の取組となります。

この度、民間事業者からの提案を公募したところ、1グループから提案があり、十分な効果がみられるとともに、効果額でも、1,800万円相当が

期待できることから、この事業者を候補者として選定し、官民連携事業の取組に関する協定締結に向けて協議を開始しております。

【電気供給小売り契約の取り次ぎによる事業提案】



(2) 市街化区域内の用途地域見直し方針案及び市街化調整区域の規制緩和並びに企業立地促進条例の制定について

(2) - 1 : 市街化区域

市街化区域は、富里の中心拠点をはじめ、本来、市街地が担うべき適切な土地利用の誘導を図るとともに、低層住宅地においては、高齢社会を踏まえ、身近な生活圏での利便性の向上を図るため、「用途地域の見直し」に取り組んでいるところです。

市街地としての土地利用を優先的に促進すべき市街化区域全体の問題点を根本的に洗い出し、都市計画マスタープランに掲げるまちづくりの実現を目指すため、用途地域の見直しについての方針案を10月に開催する住民説明会で市民の皆様へお示しし、その後、具体的な用途地域の変更素案の作成作業を進めてまいります。

(2) - 2 : 市街化調整区域

市街化調整区域は、土地利用方針に即した産業基盤整備の誘導を図るため、地区計画制度を活用した新たな運用を開始したことにより、現在2つの企業が、来年度の都市計

画の決定手続きに向けた具体的な協議を開始しています。

さらに、市街化調整区域の規制緩和を誘導し、企業立地が創出できる受け皿を整えるために、千葉県と協議を重ねてきた都市計画法第34条第12号の規定による規制緩和は現在、県都市部局において、他の都市計画法の改正と併せ準備が進められております。

併せて、企業立地促進条例を制定し、市街化調整区域における企業誘致の促進に必要な奨励措置を整備し、新たな市街地形成を図るとともに、産業振興の充実と雇用機会の拡大を図るなど、歳入確保を促進し、市政の発展へと繋げていきます。

(3) 旧岩崎家末廣別邸一般公開及び隣接地の今後の整備方針について

旧岩崎家末廣別邸は、三菱地所から平成24年に寄付を受けて以降、建物の破損状況や復元に向けての基礎調査など、様々な課題があり、これまで、特別公開として限定的な形での公開でした。

さらに、昨年の台風被害が影響し、倒木処理などに莫大な労力と時間を要することから、一般公開の実現が困難な状況でした。

しかし、国が推進する再生可能エネルギーの固定価格買取制度の活用と県森林組合の協力により、倒木処理や支障木の撤去作業が可能となり、庭園の整備が飛躍的に向上することで一般公開への道筋が見えてまいりました。

国登録有形文化財としての歴史的価値のあるこの施設は、市民はもとより、多くの方々が公開を心待ちにしております。

そこで、支障木の撤去や園路等の整備など安全対策を施すことにより、文化的施設として、更には観光の拠点となるべく、敷地の一部となりますが年内の一般公開に向け準備を進めています。

また、旧岩崎家末廣別邸は、周辺の土地（以下「隣接地」）との一体的な取組を踏まえ、賑わい拠点の形成に向け、取り組むこととしていますが、「末廣農場」の面影が色濃く残る旧岩

崎家末廣別邸とその隣接地が相互に連携し、一体的な利用による賑わい拠点を創出できるよう、「観光・交流拠点」として隣接地に求められている「末廣農場ガイダンス施設及び併設物販施設の設置」に向け、これまでの民間活力による施設整備から公設民営も含めた整備手法の調査研究を進めていきます。